京葉銀行

京葉銀行

中間ディスクロージャー誌

2022

資料編

資料編

BANK

連結情報

連結情報	3
中間連結財務諸表	4
注記事項（2022年9月期）	7

単体情報

単体情報	13
中間財務諸表	14
注記事項（2022年9月期）	16
損益の状況	18
預金業務	21
貸出業務	22
有価証券関係	25
国際業務	28
デリバティブ取引	29
経営指標	30
その他	30
資本・株式の状況	31

自己資本の充実の状況等について　32

連結情報

事業の概況

■経営成績

経常収益は、貸倒引当金戻入益の計上や株式等売却益の増加によるその他経常収益の増加等により、前年同期比21億11百万円増加し349億61百万円となりました。

経常費用は、営業経費やその他経常費用が減少した一方、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加等により、前年同期比17億56百万円増加し254億32百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比3億55百万円増加し95億28百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は1億57百万円増加し65億89百万円となりました。

■財政状態

総資産は、現金預け金や有価証券の減少等により、前連結会計年度末比5,930億円減少し6兆3,101億円となりました。負債は、借用金の減少等により、前連結会計年度末比5,852億円減少し6兆220億円となりました。純資産は、利益剰余金が増加した一方、その他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末比78億円減少し2,881億円となりました。

主要勘定の残高は、貸出金3兆9,638億円（前連結会計年度末比650億円増加）、有価証券1兆818億円（同725億円減少）、預金5兆2,531億円（同1,111億円増加）となりました。

なお、連結自己資本比率（国内基準）は、11.22%となっております。

【主な経営指標の推移】

		2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年3月期	2022年3月期
連結経常収益	百万円	31,985	32,849	34,961	62,957	65,745
連結経常利益	百万円	6,275	9,172	9,528	11,987	16,210
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	4,226	6,432	6,589	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	7,383	11,185
連結中間包括利益	百万円	3,648	9,766	△6,543	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	18,026	2,513
連結純資産額	百万円	284,814	305,527	288,126	298,051	295,983
連結総資産額	百万円	5,436,161	6,893,780	6,310,141	5,553,028	6,903,217
連結自己資本比率（国内基準）	%	11.17	11.35	11.22	11.29	11.17

中間連結財務諸表

■中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

資産の部

（単位：百万円）

	2021年9月期	2022年9月期
現金預け金	1,781,409	1,138,504
コールローン及び買入手形	2,070	1,644
商品有価証券	3,736	3,270
金銭の信託	3,020	3,027
有価証券	1,161,788	1,081,895
貸出金	3,835,472	3,963,863
外国為替	7,696	4,785
その他資産	40,159	41,058
有形固定資産	58,327	57,145
無形固定資産	8,397	12,698
退職給付に係る資産	2,319	2,505
繰延税金資産	1,912	11,297
支払承諾見返	3,231	2,947
貸倒引当金	△15,761	△14,503
資産の部合計	6,893,780	6,310,141

負債の部

（単位：百万円）

	2021年9月期	2022年9月期
預金	5,007,581	5,253,163
譲渡性預金	131,274	58,602
コールマネー及び売渡手形	130,000	25,000
債券貸借取引受入担保金	470,364	516,803
借用金	822,900	146,000
外国為替	119	157
その他負債	14,445	10,755
賞与引当金	1,280	1,333
役員賞与引当金	26	33
退職給付に係る負債	457	407
役員退職慰労引当金	4	6
株式給付引当金	20	290
利息返還損失引当金	1	—
睡眠預金払戻損失引当金	526	388
偶発損失引当金	894	1,013
繰延税金負債	552	542
再評価に係る繰延税金負債	4,570	4,570
支払承諾	3,231	2,947
負債の部合計	6,588,252	6,022,015

純資産の部

（単位：百万円）

	2021年9月期	2022年9月期
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,704
利益剰余金	182,244	188,302
自己株式	△9,280	△7,278
株主資本合計	262,427	270,488
その他有価証券評価差額金	30,303	5,400
土地再評価差額金	7,040	7,040
退職給付に係る調整累計額	414	△45
その他の包括利益累計額合計	37,758	12,395
新株予約権	317	—
非支配株主持分	5,023	5,241
純資産の部合計	305,527	288,126
負債及び純資産の部合計	6,893,780	6,310,141

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	2021年9月期	2022年9月期
経常収益	32,849	34,961
資金運用収益	24,291	23,969
（うち貸出金利息）	(17,866)	(17,534)
（うち有価証券利息配当金）	(6,059)	(5,290)
役務取引等収益	6,808	6,239
その他業務収益	417	381
その他経常収益	1,331	4,370
経常費用	23,676	25,432
資金調達費用	330	309
（うち預金利息）	(112)	(103)
役務取引等費用	2,974	2,990
その他業務費用	380	3,845
営業経費	17,787	17,330
その他経常費用	2,203	956
経常利益	9,172	9,528
特別利益	18	—
固定資産処分益	18	—
特別損失	72	43
固定資産処分損	72	18
減損損失	—	25
税金等調整前中間純利益	9,118	9,484
法人税、住民税及び事業税	2,802	1,654
法人税等調整額	△135	1,141
法人税等合計	2,666	2,795
中間純利益	6,452	6,688
非支配株主に帰属する中間純利益	19	98
親会社株主に帰属する中間純利益	6,432	6,589

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2021年9月期	2022年9月期
中間純利益	6,452	6,688
その他の包括利益	3,314	△13,232
その他有価証券評価差額金	3,353	△13,234
退職給付に係る調整額	△38	2
中間包括利益	9,766	△6,543
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	9,683	△6,581
非支配株主に係る中間包括利益	83	38

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

■2021年9月期

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,704	177,123	△8,301	258,286
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,306		△1,306
親会社株主に帰属する中間純利益			6,432		6,432
自己株式の取得				△997	△997
自己株式の処分			△5	18	13
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	5,120	△979	4,141
当中間期末残高	49,759	39,704	182,244	△9,280	262,427

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27,015	7,040	451	34,507	312	4,944	298,051
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,306
親会社株主に帰属する中間純利益							6,432
自己株式の取得							△997
自己株式の処分							13
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,287	—	△36	3,251	4	78	3,334
当中間期変動額合計	3,287	—	△36	3,251	4	78	7,476
当中間期末残高	30,303	7,040	414	37,758	317	5,023	305,527

■2022年9月期

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,704	183,058	△7,315	265,208
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,346		△1,346
親会社株主に帰属する中間純利益			6,589		6,589
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				37	37
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	5,243	36	5,280
当中間期末残高	49,759	39,704	188,302	△7,278	270,488

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,576	7,040	△49	25,567	5,208	295,983
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,346
親会社株主に帰属する中間純利益						6,589
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						37
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△13,175	—	4	△13,171	33	△13,138
当中間期変動額合計	△13,175	—	4	△13,171	33	△7,857
当中間期末残高	5,400	7,040	△45	12,395	5,241	288,126

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2021年9月期	2022年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,118	9,484
減価償却費	1,776	1,717
減損損失	—	25
貸倒引当金の増減（△）	117	△1,878
賞与引当金の増減額（△は減少）	△33	3
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△34	△37
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△348	△357
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	173	167
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△0	△0
株式給付引当金の増減額（△は減少）	20	5
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△0	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△63	△73
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△129	△73
資金運用収益	△18,232	△18,679
資金調達費用	330	309
有価証券関係損益（△）	△6,948	△3,373
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△65	△20
為替差損益（△は益）	△233	△5,549
固定資産処分損益（△は益）	54	18
貸出金の純増（△）減	40,345	△65,062
預金の純増減（△）	81,381	111,186
譲渡性預金の純増減（△）	45,400	—
借用金の純増減（△）	606,300	△775,100
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	726	104
コールローン等の純増（△）減	△2,070	△114
コールマネー等の純増減（△）	130,000	25,000
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	470,364	54,583
外国為替（資産）の純増（△）減	43	7,178
外国為替（負債）の純増減（△）	△45	13
資金運用による収入	18,392	18,761
資金調達による支出	△342	△315
その他	126	△380
小計	1,376,123	△642,457
法人税等の支払額	△1,617	△2,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,374,506	△644,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△229,374	△123,176
有価証券の売却による収入	62,640	97,893
有価証券の償還による収入	56,873	83,824
投資活動としての資金運用による収入	6,568	5,839
有形固定資産の取得による支出	△264	△321
有形固定資産の売却による収入	64	—
無形固定資産の取得による支出	△947	△1,694
その他	△46	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,487	62,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△997	△0
自己株式の売却による収入	13	37
配当金の支払額	△1,306	△1,346
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,295	△1,314
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,267,723	△583,523
現金及び現金同等物の期首残高	512,515	1,720,759
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,780,239	1,137,235

注記事項（2022年9月期）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　3社

会社名

株式会社京葉銀キャピタル＆コンサルティング

株式会社京葉銀カード

株式会社京葉銀保証サービス

（2）非連結子会社

会社名

京葉銀事業承継投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

（3）他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

会社名

株式会社NIPPONIA SAWARA

株式会社NIPPONIA SAWARA不動産

事業再生を図ることを目的とする営業取引として出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2．持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

（2）持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

（3）持分法非適用の非連結子会社

会社名

京葉銀事業承継投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

（4）持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日　　3社

4．会計方針に関する事項

（1）商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物：3年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

（5）貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

① 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,066百万円であります。

② 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
具体的には、担保・保証で保全されていない額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
なお、与信額が一定額以上の大口債務者については、担保・保証で保全されていない額から合理的に返済が見込まれるキャッシュ・フローによる回収可能額を控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。

③ 貸出条件緩和債権等を有する債務者に係る債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
なお、与信額が一定額以上の大口債務者については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的な方法により見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

④ 上記以外の債権については、主に今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、債務者区分に加えて、業種、信用格付等で細分化したグループ毎に1年間の倒産確率の長期平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。これらの債権の予想損失額の算定における将来見込み等必要な修正においては、マクロ経済指標の予測等を用いております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

（6）賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

（7）役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

（8）役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

（9）株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、株式交付規定に基づく当行の取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く）及び執行役員（国内非居住者を除く）への当行株式の交付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

（10）利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積り計上しております。

（11）睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

（12）偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

（13）退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により算出した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

（14）重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益は、主に預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務等に係る役務提供の対価としての収益であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額を認識しております。

（15）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（16）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（17）投資信託の解約及び償還損益に係る会計処理の方法

投資信託の解約・償還に伴う損益については、取引毎に解約・償還損はその他業務費用へ、解約・償還益は有価証券利息配当金へそれぞれ計上しております。

会計方針の変更

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

追加情報

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）
前連結会計年度の重要な会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。
（役員報酬ＢＩＰ信託）
当行は取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く）及び執行役員（国内非居住者を除く。取締役と併せて、以下「取締役等」という。）の報酬と当行の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的として、役員報酬ＢＩＰ信託による業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

1．取引の概要
本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役位及び業績目標の達成度等に応じて、当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭を取締役等に信託を通じて交付及び給付される業績連動型の株式報酬制度であります。
当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号2015年3月26日）に準じております。

2．信託に残存する当行の株式
信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は467百万円、株式数は1,046千株であります。

中間連結貸借対照表関係

1．非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金　23百万円

2．銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,057百万円
危険債権額	34,908百万円
三月以上延滞債権額	33百万円
貸出条件緩和債権額	7,072百万円
合計額	51,071百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
5,635百万円

4．ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
4,112百万円

5．担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券　725,245百万円
計　725,245百万円
担保資産に対応する債務
預金　2,798百万円
債券貸借取引受入担保金　516,803百万円
借用金　146,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
その他資産　28,058百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金　2,912百万円

6．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高　682,654百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7．土地の再評価に関する法律（1998年３月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
1998年３月31日
同法律第３条第３項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
14,324百万円

8．有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額　61,117百万円

9．「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額
15,992百万円

中間連結損益計算書関係

1．その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益　2,451百万円
株式等売却益　1,699百万円

2．営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当　6,954百万円
退職給付費用　240百万円

3．その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却　1百万円
株式等売却損　43百万円
株式等償却　5百万円

4．減損損失
当行グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	主な用途	種類	減損損失
千葉県内	遊休資産　1件	建物	25百万円

これらの資産は使用範囲又は方法の変更により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額25百万円を減損損失として特別損失に計上しております。
資産のグルーピングは、営業用店舗についてはエリア一体営業におけるエリア単位（ただし、エリア一体営業を行っていないところは営業店単位）で、遊休資産については各資産単位で、連結子会社については各社を一つの単位として行っております。また、本部・本店、研修所、寮・社宅等については共用資産としております。
回収可能額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、原則として不動産鑑定評価額に基づいておりますが、重要性が乏しい土地については、主として路線価に基づき算定しております。また、建物及び動産については、正味売却価額を原則として零としております。

注記事項（2022年9月期）

中間連結株主資本等変動計算書関係

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	135,927	－	－	135,927	
合計	135,927	－	－	135,927	
自己株式					
普通株式	8,856	0	82	8,773	※1、※2
合計	8,856	0	82	8,773	

※1．当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当行株式がそれぞれ1,129千株、1,046千株含まれております。

※2．自己株式の増加は、単元未満株式の買取りであります。
自己株式の減少の内訳は、次のとおりであります。
役員報酬ＢＩＰ信託による株式交付　66千株
役員報酬ＢＩＰ信託による株式売却　16千株

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3．配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月28日定時株主総会	普通株式	1,346	10.5	2022年3月31日	2022年6月29日

（注）上記配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当行株式に対する配当金11百万円が含まれております。

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年11月9日取締役会	普通株式	1,410	利益剰余金	11.0	2022年9月30日	2022年12月5日

（注）1．上記配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当行株式に対する配当金11百万円が含まれております。
2．1株当たり配当額のうち50銭は創立80周年記念配当であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,138,504百万円
日本銀行以外への預け金	△1,268百万円
現金及び現金同等物	1,137,235百万円

リース取引関係

1．ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

2．オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

1年内	252
1年超	1,689
合　計	1,942

金融商品関係

1．金融商品の時価等に関する事項
中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しており、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
有価証券（＊1）	1,080,730	1,087,455	6,724
満期保有目的の債券	129,809	136,534	6,724
その他有価証券	950,921	950,921	—
貸出金	3,963,863		
貸倒引当金（＊2）	△14,392		
	3,949,471	3,956,984	7,512
資　産　計	5,030,202	5,044,439	14,237
預金	5,253,163	5,253,183	20
譲渡性預金	58,602	58,602	—
借用金	146,000	145,161	△838
負　債　計	5,457,765	5,456,947	△818

（＊1）有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日）第24-3項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（＊2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区　分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（＊1）（＊2）	767
組合出資金（＊3）	396

（＊1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）非上場株式について5百万円減損処理を行っております。

（＊3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区　分	時　価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合　計
有価証券				
その他有価証券				
国債	423,163	—	—	423,163
地方債	—	160,476	—	160,476
社債	—	64,453	16,113	80,566
株式	86,704	—	—	86,704
その他	31,849	167,668	—	199,518
資　産　計	541,717	392,598	16,113	950,429

（＊）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日）第24-3項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。当該投資信託の中間連結貸借対照表計上額は491百万円であります。

（2）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区　分	時　価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合　計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	96,723	—	—	96,723
社債	—	2,096	—	2,096
その他	—	37,714	—	37,714
貸出金	—	—	3,956,984	3,956,984
資　産　計	96,723	39,811	3,956,984	4,093,518
預金	—	5,253,183	—	5,253,183
譲渡性預金	—	58,602	—	58,602
借用金	—	145,161	—	145,161
負　債　計	—	5,456,947	—	5,456,947

（注１）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資　産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。主に地方債や社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル２の時価に分類しております。

自行保証付私募債は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定し時価としており、重要な観察できないインプットを用いているため、レベル３の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル３の時価、そうでない場合はレベル２の時価に分類しております。

負　債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル２の時価に分類しております。

借用金

借用金のうち、固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローをスワップ金利等で割り引くことにより、現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。変動金利によるものは該当ありません。当該時価はレベル２の時価に分類しております。

（注２）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル３の時価に関する情報

（１）重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区　分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	割引現在価値法	割引率	0.0%－1.0%	0.3%

（２）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上（＊1）	その他の包括利益に計上（＊2）					
有価証券								
その他有価証券								
社債								
私募債	15,167	△0	△20	966	－	－	16,113	－

（＊１）中間連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。

（＊２）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（３）時価の評価プロセスの説明

当行グループは市場部門を中心に時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、バック部門等において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しており、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（４）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、スワップ金利等を発行体の信用スプレッドで調整するものであります。一般に、割引率の著しい上昇（下落）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

有価証券関係

※「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

１．満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種　類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	89,810	96,723	6,912
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	1,999	2,096	96
	その他	15,000	15,034	34
	うち外国証券	15,000	15,034	34
	小　計	106,809	113,853	7,043
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	23,000	22,680	△319
	うち外国証券	23,000	22,680	△319
	小　計	23,000	22,680	△319
合　計		129,809	136,534	6,724

２．その他有価証券

（単位：百万円）

	種　類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	77,240	43,971	33,269
	債券	240,499	235,034	5,464
	国債	204,379	199,097	5,282
	地方債	9,623	9,574	48
	短期社債	—	—	—
	社債	26,495	26,362	133
	その他	8,391	5,622	2,768
	うち外国証券	1,739	70	1,669
	小　計	326,131	284,628	41,502
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,464	11,175	△1,710
	債券	423,707	433,911	△10,204
	国債	218,783	225,103	△6,320
	地方債	150,852	153,542	△2,689
	短期社債	—	—	—
	社債	54,070	55,265	△1,194
	その他	191,618	211,930	△20,312
	うち外国証券	32,220	35,653	△3,433
	小　計	624,789	657,017	△32,227
合　計		950,921	941,646	9,274

３．減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、社債０百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落している銘柄及び時価が30%以上50%未満下落しており、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等により判断し時価の回復可能性がないと認められる銘柄としております。

金銭の信託関係

１．満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

２．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
評価差額	9,299
その他有価証券	9,299
（△）繰延税金負債	2,877
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	6,422
（△）非支配株主持分相当額	1,022
その他有価証券評価差額金	5,400

（注）組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

注記事項（2022年9月期）

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引
該当事項はありません。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	30,884	—	△6	△6
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		——	——	△6	△6

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

（3）株式関連取引
該当事項はありません。

（4）債券関連取引
該当事項はありません。

（5）商品関連取引
該当事項はありません。

（6）クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

資産除去債務関係

該当事項はありません。

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区分	金額
経常収益	34,961
うち役務取引等収益	6,239
預金・貸出業務	2,259
為替業務	937
証券関連業務	847
代理業務	752
保護預り・貸金庫業務	383
保証業務	26
その他	1,033

（注）上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

セグメント情報等

■ セグメント情報

2021年9月期・2022年9月期
当行グループの報告セグメントは銀行業のみであります。なお、銀行業以外にファンド運営業務、M&A業務、コンサルティング業務、クレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が継続的に僅少であるため、記載を省略しております。

■ 関連情報

2021年9月期
1．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	19,239	9,035	4,574	32,849

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2．地域ごとの情報

（1）経常収益
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産
当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2022年9月期
1．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	18,945	8,149	7,867	34,961

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2．地域ごとの情報

（1）経常収益
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産
当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2021年9月期
該当事項はありません。
2022年9月期

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	25	—	25

■ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

1株当たり情報

1．1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	2,224円73銭

（注）1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当行は、役員報酬ＢＩＰ信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の株式数は1,046千株であります。

純資産の部の合計額	百万円	288,126
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5,241
（うち非支配株主持分）	百万円	5,241
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	282,884
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	127,153

2．1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	円	51.84
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	6,589
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	6,589
普通株式の期中平均株式数	千株	127,106

（注）1．当行は、役員報酬ＢＩＰ信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は1,093千株であります。
2．当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

銀行法及び金融再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2021年9月期	2022年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,790	9,057
危険債権	34,466	34,908
要管理債権	7,137	7,105
（うち三月以上延滞債権）	160	33
（うち貸出条件緩和債権）	6,976	7,072
合計	49,394	51,071
正常債権	3,804,350	3,933,251
総与信残高	3,853,745	3,984,322

用語解説

■破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

■危険債権 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

■要管理債権 要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

・三月以上延滞債権　三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金。

・貸出条件緩和債権　貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金。

■正常債権 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

（注）「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日　内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

単体情報

事業の概況

■経営成績

経常収益は、貸倒引当金戻入益の計上や株式等売却益の増加によるその他経常収益の増加等により、前年同期比20億75百万円増加し344億78百万円となりました。

経常費用は、営業経費やその他経常費用が減少した一方、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加等により、前年同期比17億37百万円増加し251億39百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比3億38百万円増加し93億39百万円、中間純利益は2億3百万円増加し65億61百万円となりました。

■財政状態

総資産は、現金預け金や有価証券の減少等により、前会計年度末比5,931億円減少し6兆3,043億円となりました。負債は、借用金の減少等により、前会計年度末比5,852億円減少し6兆220億円となりました。純資産は、利益剰余金が増加した一方、その他有価証券評価差額金の減少により、前会計年度末比79億円減少し2,823億円となりました。

主要勘定の残高は、貸出金3兆9,637億円（前会計年度末比650億円増加）、有価証券1兆802億円（同724億円減少）、預金5兆2,571億円（同1,111億円増加）となりました。

【主な経営指標の推移】

		2020年9月期	2021年9月期	**2022年9月期**	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	百万円	31,593	32,402	**34,478**	62,141	64,771
経常利益	百万円	6,099	9,000	**9,339**	11,584	15,789
中間純利益	百万円	4,223	6,358	**6,561**	—	—
当期純利益	百万円	—	—	**—**	7,358	11,081
資本金	百万円	49,759	49,759	**49,759**	49,759	49,759
発行済株式総数	千株	138,927	138,927	**135,927**	138,927	135,927
純資産額	百万円	282,203	299,547	**282,330**	292,192	290,249
総資産額	百万円	5,431,437	6,888,018	**6,304,362**	5,547,300	6,897,520
預金残高	百万円	4,932,581	5,011,302	**5,257,165**	4,929,715	5,145,984
貸出金残高	百万円	3,754,376	3,835,342	**3,963,732**	3,875,676	3,898,706
有価証券残高	百万円	994,230	1,160,055	**1,080,208**	1,045,707	1,152,637
従業員数	人	2,046	2,028	**1,994**	1,997	1,965
単体自己資本比率（国内基準）	%	11.19	11.31	**11.19**	11.25	11.15
１株当たり配当額	円	9.00	10.00	**11.00**	19.00	20.50
配当性向	%	27.83	20.38	**21.30**	33.73	23.82

中間財務諸表

■中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

資産の部

（単位：百万円）

	2021年9月期	2022年9月期
現金預け金	1,781,320	1,138,417
コールローン	2,070	1,644
商品有価証券	3,736	3,270
金銭の信託	3,020	3,027
有価証券	1,160,055	1,080,208
貸出金	3,835,342	3,963,732
外国為替	7,696	4,785
その他資産	36,770	37,262
その他の資産	36,770	37,262
有形固定資産	58,318	57,127
無形固定資産	8,394	12,695
前払年金費用	1,575	2,343
繰延税金資産	2,066	11,254
支払承諾見返	3,231	2,947
貸倒引当金	△15,578	△14,355
資産の部合計	6,888,018	6,304,362

負債の部

（単位：百万円）

	2021年9月期	2022年9月期
預金	5,011,302	5,257,165
譲渡性預金	131,274	58,602
コールマネー	130,000	25,000
債券貸借取引受入担保金	470,364	516,803
借用金	822,900	146,000
外国為替	119	157
その他負債	11,645	7,542
未払法人税等	2,696	1,686
その他の負債	8,948	5,856
賞与引当金	1,280	1,331
役員賞与引当金	26	33
退職給付引当金	315	186
株式給付引当金	20	290
睡眠預金払戻損失引当金	526	388
偶発損失引当金	894	1,013
再評価に係る繰延税金負債	4,570	4,570
支払承諾	3,231	2,947
負債の部合計	6,588,471	6,022,032

純資産の部

（単位：百万円）

	2021年9月期	2022年9月期
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,704
資本準備金	39,704	39,704
利益剰余金	181,790	187,789
利益準備金	10,055	10,055
その他利益剰余金	171,734	177,734
別途積立金	157,720	162,720
繰越利益剰余金	14,014	15,014
自己株式	△9,280	△7,278
株主資本合計	261,973	269,975
その他有価証券評価差額金	30,214	5,314
土地再評価差額金	7,040	7,040
評価・換算差額等合計	37,255	12,354
新株予約権	317	—
純資産の部合計	299,547	282,330
負債及び純資産の部合計	6,888,018	6,304,362

中間損益計算書

（単位：百万円）

	2021年9月期	2022年9月期
経常収益	32,402	34,478
資金運用収益	24,273	23,949
（うち貸出金利息）	(17,852)	(17,521)
（うち有価証券利息配当金）	(6,055)	(5,284)
役務取引等収益	6,414	5,890
その他業務収益	380	282
その他経常収益	1,335	4,356
経常費用	23,402	25,139
資金調達費用	330	309
（うち預金利息）	(112)	(103)
役務取引等費用	2,949	2,948
その他業務費用	380	3,845
営業経費	17,574	17,082
その他経常費用	2,167	954
経常利益	9,000	9,339
特別利益	18	—
固定資産処分益	18	—
特別損失	72	43
固定資産処分損	72	18
減損損失	—	25
税引前中間純利益	8,946	9,295
法人税、住民税及び事業税	2,722	1,606
法人税等調整額	△133	1,127
法人税等合計	2,588	2,733
中間純利益	6,358	6,561

中間財務諸表

中間株主資本等変動計算書

■2021年9月期

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	49,759	39,704	39,704	10,055	152,720	13,968	176,743	△8,301	257,906
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,306	△1,306		△1,306
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—		—
中間純利益						6,358	6,358		6,358
自己株式の取得								△997	△997
自己株式の処分						△5	△5	18	13
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	5,000	46	5,046	△979	4,067
当中間期末残高	49,759	39,704	39,704	10,055	157,720	14,014	181,790	△9,280	261,973

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	26,932	7,040	33,973	312	292,192
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,306
別途積立金の積立					—
中間純利益					6,358
自己株式の取得					△997
自己株式の処分					13
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,282	—	3,282	4	3,287
当中間期変動額合計	3,282	—	3,282	4	7,354
当中間期末残高	30,214	7,040	37,255	317	299,547

■2022年9月期

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	49,759	39,704	39,704	10,055	157,720	14,798	182,573	△7,315	264,723
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,346	△1,346		△1,346
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—		—
中間純利益						6,561	6,561		6,561
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分								37	37
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	5,000	215	5,215	36	5,252
当中間期末残高	49,759	39,704	39,704	10,055	162,720	15,014	187,789	△7,278	269,975

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,485	7,040	25,525	290,249
当中間期変動額				
剰余金の配当				△1,346
別途積立金の積立				—
中間純利益				6,561
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				37
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△13,171	—	△13,171	△13,171
当中間期変動額合計	△13,171	—	△13,171	△7,918
当中間期末残高	5,314	7,040	12,354	282,330

重要な会計方針

1．商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理しております。

（2）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物：３年～50年
その他：３年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

5．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
① 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,917百万円であります。
② 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
具体的には、担保・保証で保全されていない額に対して今後３年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、３年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
なお、与信額が一定額以上の大口債務者については、担保・保証で保全されていない額から合理的に返済が見込まれるキャッシュ・フローによる回収可能額を控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。
③ 貸出条件緩和債権等を有する債務者に係る債権については、今後３年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、３年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
なお、与信額が一定額以上の大口債務者については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的な方法により見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
④ 上記以外の債権については、主に今後１年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、債務者区分に加えて、業種、信用格付等で細分化したグループ毎に１年間の倒産確率の長期平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。これらの債権の予想損失額の算定における将来見込み等必要な修正においては、マクロ経済指標の予測等を用いております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

（2）賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（3）役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（4）退職給付引当金
退職給付引当金（前払年金費用を含む）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により算出した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

（5）株式給付引当金
株式給付引当金は、株式交付規定に基づく当行の取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く）及び執行役員（国内非居住者を除く）への当行株式の交付等に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

（6）睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

（7）偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

6．収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益は、主に預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務等に係る役務提供の対価としての収益であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額を認識しております。

7．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（2）消費税等の会計処理
固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

（3）投資信託の解約及び償還損益に係る会計処理の方法
投資信託の解約・償還に伴う損益については、取引毎に解約・償還損はその他業務費用へ、解約・償還益は有価証券利息配当金へそれぞれ計上しております。

会計方針の変更

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

追加情報

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）
前事業年度の重要な会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。
（役員報酬ＢＩＰ信託）
当行は、取締役等に対して役員報酬ＢＩＰ信託による業績連動型株式報酬制度を導入しております。概要は、中間連結財務諸表における注記事項の「追加情報」に記載しております。

注記事項（2022年9月期）

中間貸借対照表関係

1．関係会社の株式又は出資金の総額
　株式　54百万円
　出資金　23百万円

2．銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,114百万円
危険債権額	34,880百万円
三月以上延滞債権額	―百万円
貸出条件緩和債権額	7,072百万円
合計額	51,067百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年３月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
　5,635百万円

4．ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。
　4,112百万円

5．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	725,245百万円
計	725,245百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,798百万円
債券貸借取引受入担保金	516,803百万円
借用金	146,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
　その他の資産　28,058百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
　保証金　2,878百万円

6．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
　融資未実行残高　676,164百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7．「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額
　15,992百万円

中間損益計算書関係

1．その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	2,432百万円
株式等売却益	1,699百万円

2．減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,263百万円
無形固定資産	448百万円

3．その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	0百万円
株式等売却損	43百万円
株式等償却	5百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式
　時価のある子会社株式及び関連会社株式等は該当ありません。
　なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式等は次のとおりであります。

（単位：百万円）

子会社株式	54
関連会社株式	―

利益総括表

（単位：百万円）

	2021年9月期	2022年9月期
資金運用収支	23,943	23,640
役務取引等収支	3,465	2,942
その他業務収支	△0	△3,563
業務粗利益	27,408	23,019
（業務粗利益率）	(0.95%)	(0.70%)
一般貸倒引当金繰入額	△82	—
経費（臨時的経費を除く）	17,602	17,042
業務純益	9,889	5,976
臨時損益	△888	3,362
経常利益	9,000	9,339

業務粗利益

（単位：百万円）

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	23,975	304	(7) 24,273	23,478	479	(7) 23,949
資金調達費用	329	8	(7) 330	307	9	(7) 309
資金運用収支	23,646	296	23,943	23,170	469	23,640
役務取引等収益	6,400	14	6,414	5,876	13	5,890
役務取引等費用	2,922	26	2,949	2,926	21	2,948
役務取引等収支	3,478	△12	3,465	2,950	△8	2,942
その他の業務収益	38	341	380	62	219	282
その他の業務費用	280	99	380	2,363	1,481	3,845
その他業務収支	△241	241	△0	△2,300	△1,262	△3,563
業務粗利益	26,883	524	27,408	23,820	△800	23,019
業務粗利益率	0.94%	1.19%	0.95%	0.73%	△1.81%	0.70%

（注）1．国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2．資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2021年9月期0百万円、2022年9月期0百万円）を控除して表示しております。
3．（　）内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であります。
4．業務粗利益率は、右記算式により算出しております。$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}} \times 100$
5．特定取引勘定を設置していないので、特定取引収支はありません。

業務純益

（単位：百万円）

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	9,566	322	9,889	6,958	△982	5,976
実質業務純益	9,483	322	9,806	6,958	△982	5,976
コア業務純益	9,719	141	9,861	9,247	261	9,508
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	9,440	141	9,582	9,222	261	9,483

損益の状況

資金運用・調達平均残高、利息、利回り、資金利鞘

国内業務部門

（単位：百万円）

	2021年9月期			2022年9月期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	(71,901) 5,686,030	(7) 23,975	0.84%	(77,916) 6,471,985	(7) 23,478	0.72%
うち貸出金	3,865,818	17,826	0.91%	3,921,558	17,481	0.88%
商品有価証券	3,696	8	0.46%	3,284	5	0.33%
有価証券	1,036,759	5,768	1.10%	1,099,116	4,854	0.88%
コールローン	13,743	0	0.00%	—	—	—
預け金	694,111	365	0.10%	1,370,109	1,129	0.16%
資金調達勘定	5,903,807	329	0.01%	7,102,811	307	0.00%
うち預金	4,999,244	111	0.00%	5,207,613	102	0.00%
譲渡性預金	91,382	0	0.00%	58,602	0	0.00%
コールマネー	101,460	△6	△0.01%	526,202	△44	△0.01%
債券貸借取引受入担保金	446,824	224	0.09%	497,612	249	0.09%
借用金	267,618	—	—	815,544	—	—
資金利鞘	0.82%			0.71%		

（注）1．資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（2021年9月期383,257百万円、2022年9月期797,493百万円）を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2021年9月期2,952百万円、2022年9月期3,007百万円）及び利息（2021年9月期0百万円、2022年9月期0百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
2．（　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

（単位：百万円）

	2021年9月期			2022年9月期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	87,519	304	0.69%	88,240	479	1.08%
うち貸出金	7,242	25	0.69%	7,182	39	1.08%
有価証券	70,114	278	0.79%	71,661	424	1.18%
コールローン	2,468	0	0.04%	1,714	15	1.74%
資金調達勘定	(71,901) 87,874	(7) 8	0.01%	(77,916) 89,304	(7) 9	0.02%
うち預金	15,805	1	0.01%	11,241	1	0.02%
資金利鞘	0.67%			1.06%		

（注）1．資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（2021年9月期36百万円、2022年9月期25百万円）を控除して表示しております。
2．（　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3．外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

合計

（単位：百万円）

	2021年9月期			2022年9月期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	5,701,649	24,273	0.84%	6,482,309	23,949	0.73%
うち貸出金	3,873,061	17,852	0.91%	3,928,741	17,521	0.88%
商品有価証券	3,696	8	0.46%	3,284	5	0.33%
有価証券	1,106,874	6,046	1.08%	1,170,777	5,278	0.89%
コールローン	16,212	0	0.00%	1,714	15	1.74%
預け金	694,111	365	0.10%	1,370,109	1,129	0.16%
資金調達勘定	5,919,781	330	0.01%	7,114,199	309	0.00%
うち預金	5,015,049	112	0.00%	5,218,855	103	0.00%
譲渡性預金	91,382	0	0.00%	58,602	0	0.00%
コールマネー	101,460	△6	△0.01%	526,202	△44	△0.01%
債券貸借取引受入担保金	446,824	224	0.09%	497,612	249	0.09%
借用金	267,618	—	—	815,544	—	—
資金利鞘	0.83%			0.72%		

（注）1．資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年9月期383,293百万円、2022年9月期797,519百万円）を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2021年9月期2,952百万円、2022年9月期3,007百万円）及び利息（2021年9月期0百万円、2022年9月期0百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
2．国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の増減

国内業務部門

（単位：百万円）

	2021年9月期			2022年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,215	△1,099	116	1,080	△1,577	△497
うち貸出金	566	△737	△170	247	△593	△345
商品有価証券	△0	△1	△1	△0	△2	△3
有価証券	559	△390	168	275	△1,189	△913
コールローン	△0	2	2	△0	—	△0
預け金	88	29	118	557	207	764
支払利息	3	△69	△65	△7	△14	△21
うち預金	3	△69	△66	3	△12	△8
譲渡性預金	0	△0	△0	△0	—	△0
コールマネー	△5	1	△3	△35	△1	△37
債券貸借取引受入担保金	4	—	4	25	—	25

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

国際業務部門

（単位：百万円）

	2021年9月期			2022年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	50	△20	30	2	172	174
うち貸出金	△2	△3	△5	△0	14	14
有価証券	53	△15	37	9	136	146
コールローン	△0	△1	△1	△6	21	14
支払利息	1	△7	△5	0	1	1
うち預金	△0	△4	△4	△0	1	0

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

役務取引等収支の内訳

（単位：百万円）

		2021年9月期	2022年9月期
国内業務部門	役務取引等収益	6,400	5,876
	うち預金・貸出業務	2,171	2,259
	為替業務	1,135	925
	証券関連業務	1,557	847
	代理業務	547	752
	保護預り・貸金庫業務	401	383
	保証業務	19	26
	役務取引等費用	2,922	2,926
	うち為替業務	230	100
	支払保証料	10	9
	役務取引等収支	3,478	2,950
国際業務部門	役務取引等収益	14	13
	うち為替業務	14	13
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	26	21
	うち為替業務	26	21
	役務取引等収支	△12	△8
	合計	3,465	2,942

営業経費の内訳

（単位：百万円）

	2021年9月期	2022年9月期
給料・手当	6,688	6,774
退職給付費用	214	244
福利厚生費	81	70
減価償却費	1,773	1,711
土地建物機械賃借料	1,279	1,273
営繕費	44	32
消耗品費	239	218
給水光熱費	171	225
旅費	11	11
通信費	314	303
広告宣伝費	288	193
租税公課	1,386	1,296
その他	5,081	4,726
合計	17,574	17,082

その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

		2021年9月期	2022年9月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△6	△12
	国債等債券売買損益	△235	△2,288
	金融派生商品損益	0	0
	小計	△241	△2,300
国際業務部門	外国為替売買損益	60	△18
	国債等債券売買損益	180	△1,243
	小計	241	△1,262
	合計	△0	△3,563

預金業務

預金科目別残高

（単位：百万円・%）

		2021年9月期		2022年9月期		2021年9月期		2022年9月期	
		期末残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	流動性預金	3,305,638	64.27	3,506,543	65.96	3,264,221	63.92	3,457,265	65.51
	うち有利息預金	2,990,916	58.15	3,184,009	59.89	2,949,258	57.75	3,133,393	59.37
	定期性預金	1,682,977	32.72	1,732,805	32.59	1,725,004	33.78	1,739,979	32.97
	うち固定金利定期預金	1,682,024	32.70	1,731,745	32.57	1,724,103	33.76	1,738,942	32.95
	変動金利定期預金	25	0.00	24	0.00	25	0.00	24	0.00
	その他	7,730	0.15	7,500	0.14	10,017	0.19	10,368	0.19
	計	4,996,346	97.15	5,246,848	98.70	4,999,244	97.90	5,207,613	98.67
	譲渡性預金	131,274	2.55	58,602	1.10	91,382	1.78	58,602	1.11
	合計	5,127,620	99.70	5,305,450	99.80	5,090,626	99.69	5,266,215	99.78
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	14,956	0.29	10,316	0.19	15,805	0.30	11,241	0.21
	計	14,956	0.29	10,316	0.19	15,805	0.30	11,241	0.21
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	14,956	0.29	10,316	0.19	15,805	0.30	11,241	0.21
	総合計	5,142,577	100.00	5,315,767	100.00	5,106,432	100.00	5,277,457	100.00

（注）1．流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2．定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3．国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

	2021年9月期						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合　計
定期預金	405,662	281,319	507,245	165,435	193,682	59,203	1,612,549
うち固定金利定期預金	405,599	281,317	507,238	165,431	193,674	59,203	1,612,465
変動金利定期預金	4	1	7	3	7	—	25
その他の定期預金	58	—	—	—	—	—	58
	2022年9月期						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合　計
定期預金	359,031	322,199	567,153	194,411	162,423	56,902	1,662,122
うち固定金利定期預金	358,972	322,198	567,152	194,399	162,416	56,902	1,662,041
変動金利定期預金	1	0	1	12	6	—	24
その他の定期預金	57	—	—	—	—	—	57

（注）本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

（単位：百万円・%）

	2021年9月期		2022年9月期	
	金　額	構成比	金　額	構成比
個人預金	3,996,364	79.74	4,157,978	79.09
法人預金	840,975	16.78	838,468	15.94
その他預金	173,962	3.47	260,718	4.95
合計	5,011,302	100.00	5,257,165	100.00

（注）譲渡性預金を除いております。

自動機器設置台数

（単位：台）

	2021年9月期	2022年9月期
ATM	594	562

貸出金科目別残高

期末残高

（単位：百万円）

		2021年9月期	2022年9月期
国内業務部門	手形貸付	23,200	21,439
	証書貸付	3,640,385	3,756,450
	当座貸越	159,443	172,758
	割引手形	5,067	5,635
	計	3,828,096	3,956,284
国際業務部門	手形貸付	—	—
	証書貸付	7,245	7,448
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	7,245	7,448
	合計	3,835,342	3,963,732

平均残高

（単位：百万円）

		2021年9月期	2022年9月期
国内業務部門	手形貸付	22,164	21,005
	証書貸付	3,674,424	3,727,827
	当座貸越	163,808	167,119
	割引手形	5,421	5,606
	計	3,865,818	3,921,558
国際業務部門	手形貸付	—	—
	証書貸付	7,242	7,182
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	7,242	7,182
	合計	3,873,061	3,928,741

（注）外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

	2021年9月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合　計
貸出金	396,455	573,245	498,115	398,744	1,808,675	160,105	3,835,342
うち変動金利	—	255,610	203,105	156,185	1,175,236	128,470	—
固定金利	—	317,634	295,010	242,558	633,438	31,634	—
	2022年9月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合　計
貸出金	413,513	596,477	523,967	396,840	1,859,458	173,474	3,963,732
うち変動金利	—	252,804	206,109	160,806	1,230,532	134,010	—
固定金利	—	343,672	317,857	236,034	628,925	39,464	—

（注）残存期間１年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円・%）

	2021年9月期				2022年9月期			
	貸出金		支払承諾見返		貸出金		支払承諾見返	
	残　高	構成比	残　高	構成比	残　高	構成比	残　高	構成比
有価証券	2,041	0.05	—	—	2,030	0.05	—	—
債権	14,965	0.39	92	2.85	26,765	0.67	78	2.67
商品	62	0.00	—	—	56	0.00	—	—
不動産	2,364,252	61.64	356	11.03	2,452,389	61.87	369	12.51
その他	8,616	0.22	—	—	8,964	0.22	—	—
小計	2,389,938	62.31	448	13.88	2,490,206	62.82	447	15.19
保証	582,021	15.17	1,106	34.25	552,265	13.93	875	29.70
信用	863,381	22.51	1,675	51.86	921,260	23.24	1,624	55.10
合計	3,835,342	100.00	3,231	100.00	3,963,732	100.00	2,947	100.00

貸出業務

貸出金使途別内訳

（単位：百万円・%）

	2021年9月期		2022年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,448,612	63.84	2,534,014	63.93
運転資金	1,386,729	36.15	1,429,717	36.06
合計	3,835,342	100.00	3,963,732	100.00

貸出金業種別内訳

（単位：百万円・%）

	2021年9月期		2022年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	3,835,342	100.00	3,963,732	100.00
製造業	226,516	5.90	221,718	5.59
農業，林業	3,056	0.07	3,461	0.08
漁業	718	0.01	655	0.01
鉱業，採石業，砂利採取業	4,775	0.12	5,168	0.13
建設業	208,552	5.43	208,747	5.26
電気・ガス・熱供給・水道業	26,970	0.70	26,345	0.66
情報通信業	14,514	0.37	13,814	0.34
運輸業，郵便業	118,374	3.08	116,657	2.94
卸売業，小売業	224,175	5.84	213,839	5.39
金融業，保険業	110,437	2.87	123,350	3.11
不動産業，物品賃貸業	737,047	19.21	808,971	20.40
各種サービス業	301,638	7.86	283,053	7.14
国・地方公共団体	149,608	3.90	183,537	4.63
その他	1,708,955	44.55	1,754,412	44.26
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	3,835,342	100.00	3,963,732	100.00

住宅ローン及び消費者ローン残高

（単位：件・百万円・%）

		2021年9月期	2022年9月期
住宅ローン	件数	88,945	90,448
	金額	1,623,771	1,665,912
（総貸出金額に占める割合）		（42.33）	（42.02）
消費者ローン	件数	33,538	33,208
（住宅ローン除く）	金額	48,906	51,161
（総貸出金額に占める割合）		（1.27）	（1.29）

千葉県内貸出残高

（単位：百万円・%）

	2021年9月期	2022年9月期
県内貸出	3,310,636	3,402,011
（国内貸出に占める割合）	（86.31）	（85.82）

特定海外債権

該当事項はありません。

中小企業等に対する貸出金

（単位：社（人）・百万円・%）

	2021年9月期	2022年9月期
先数	131,500	131,175
（総先数に占める割合）	（99.66）	（99.66）
残高	3,122,470	3,193,611
（総貸出に占める割合）	（81.41）	（80.57）

（注）中小企業等とは、資本金３億円（ただし、卸売業は１億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は５千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

預貸率

（単位：%）

		2021年9月期	2022年9月期
期末預貸率	国内業務部門	74.65	74.57
	国際業務部門	48.44	72.19
	合計	74.58	74.56
期中平均預貸率	国内業務部門	75.93	74.46
	国際業務部門	45.82	63.88
	合計	75.84	74.44

（注）預貸率＝$\frac{\text{貸出金}}{\text{預金＋譲渡性預金}}$×100

銀行法及び金融再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2021年9月期	2022年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,872	9,114
危険債権	34,425	34,880
要管理債権	7,100	7,072
（うち三月以上延滞債権）	124	—
（うち貸出条件緩和債権）	6,976	7,072
合　計	49,399	51,067
正常債権	3,804,211	3,933,119
総与信残高	3,853,610	3,984,186

用語解説

■破産更生債権及びこれらに準ずる債権　破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

■危険債権　危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

■要管理債権　要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

・三月以上延滞債権　三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金。

・貸出条件緩和債権　貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金。

■正常債権　正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

（注）「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日　内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

貸出金償却額

（単位：百万円）

2021年9月期	2022年9月期
—	0

貸倒引当金

（単位：百万円）

	2021年9月期					2022年9月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		中間期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	8,210	8,127	—	※8,210	8,127	8,788	8,273	—	※8,788	8,273
個別貸倒引当金	7,254	7,450	269	※6,985	7,450	7,435	6,082	773	※6,662	6,082
合　計	15,465	15,578	269	15,195	15,578	16,224	14,355	773	15,451	14,355

（注）※は、洗替による取崩額であります。

有価証券関係

保有有価証券残高

期末残高

（単位：百万円・%）

	2021年9月期						2022年9月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比
国　債	521,057	47.82	—	—	521,057	44.91	512,973	50.79	—	—	512,973	47.48
地方債	156,802	14.39	—	—	156,802	13.51	160,476	15.88	—	—	160,476	14.85
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社　債	91,397	8.38	—	—	91,397	7.87	82,566	8.17	—	—	82,566	7.64
株　式	93,138	8.54	—	—	93,138	8.02	87,525	8.66	—	—	87,525	8.10
その他の証券	227,025	20.83	70,634	100.00	297,659	25.65	166,447	16.48	70,220	100.00	236,667	21.90
うち外国証券	—	—	70,634	100.00	70,634	6.08	—	—	70,220	100.00	70,220	6.50
合　計	1,089,420	100.00	70,634	100.00	1,160,055	100.00	1,009,988	100.00	70,220	100.00	1,080,208	100.00

平均残高

（単位：百万円・%）

	2021年9月期						2022年9月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比
国　債	522,255	50.37	—	—	522,255	47.18	564,813	51.38	—	—	564,813	48.24
地方債	139,434	13.44	—	—	139,434	12.59	163,470	14.87	—	—	163,470	13.96
短期社債	17,266	1.66	—	—	17,266	1.55	37,544	3.41	—	—	37,544	3.20
社　債	88,909	8.57	—	—	88,909	8.03	83,833	7.62	—	—	83,833	7.16
株　式	58,086	5.60	—	—	58,086	5.24	56,061	5.10	—	—	56,061	4.78
その他の証券	210,806	20.33	70,114	100.00	280,920	25.37	193,392	17.59	71,661	100.00	265,054	22.63
うち外国証券	—	—	70,114	100.00	70,114	6.33	—	—	71,661	100.00	71,661	6.12
合　計	1,036,759	100.00	70,114	100.00	1,106,874	100.00	1,099,116	100.00	71,661	100.00	1,170,777	100.00

（注）国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

	2021年9月期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
国　債	115,833	160,328	20,380	—	74,715	149,799	—	521,057
地方債	3,331	6,521	5,124	21,352	116,782	3,690	—	156,802
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社　債	15,887	16,385	10,012	11,999	12,975	24,136	—	91,397
株　式	—	—	—	—	—	—	93,138	93,138
その他の証券	2,617	23,665	3,973	4,209	32,034	4,134	227,025	297,659
うち外国証券	2,617	23,665	3,973	4,209	32,034	4,134	—	70,634
合　計	137,669	206,901	39,490	37,561	236,507	181,761	320,163	1,160,055

（単位：百万円）

	2022年9月期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
国　債	68,920	110,683	16,660	20,455	172,124	124,127	—	512,973
地方債	2,727	5,774	8,918	45,114	96,730	1,211	—	160,476
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社　債	8,567	15,819	13,342	7,543	24,329	12,963	—	82,566
株　式	—	—	—	—	—	—	87,525	87,525
その他の証券	16,446	12,458	21,517	5,259	12,428	2,108	166,447	236,667
うち外国証券	16,446	12,458	21,517	5,259	12,428	2,108	—	70,220
合　計	96,661	144,736	60,439	78,372	305,613	140,412	253,972	1,080,208

時価等情報

中間貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2021年9月期			2022年9月期		
	種　類	中間貸借対照表計上額	時　価	差　額	中間貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	89,796	99,236	9,439	89,810	96,723	6,912
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,999	2,154	155	1,999	2,096	96
	その他	15,000	15,113	113	15,000	15,034	34
	うち外国証券	15,000	15,113	113	15,000	15,034	34
	小　計	106,795	116,504	9,709	106,809	113,853	7,043
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	5,000	4,996	△4	23,000	22,680	△319
	うち外国証券	5,000	4,996	△4	23,000	22,680	△319
	小　計	5,000	4,996	△4	23,000	22,680	△319
合　計		111,795	121,500	9,705	129,809	136,534	6,724

（注）時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。

その他有価証券

（単位：百万円）

		2021年9月期			2022年9月期		
	種　類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差　額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差　額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	84,561	49,774	34,786	77,240	43,971	33,269
	債券	493,477	482,995	10,481	240,499	235,034	5,464
	国債	361,020	351,240	9,779	204,379	199,097	5,282
	地方債	80,553	80,255	297	9,623	9,574	48
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	51,903	51,499	404	26,495	26,362	133
	その他	102,625	99,317	3,307	6,652	5,552	1,099
	うち外国証券	13,771	13,530	241	—	—	—
	小　計	680,663	632,087	48,576	324,391	284,558	39,833
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,795	8,379	△583	9,464	11,175	△1,710
	債券	183,983	184,861	△878	423,707	433,911	△10,204
	国債	70,241	70,688	△447	218,783	225,103	△6,320
	地方債	76,248	76,509	△260	150,852	153,542	△2,689
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	37,494	37,664	△170	54,070	55,265	△1,194
	その他	174,024	177,704	△3,679	191,618	211,930	△20,312
	うち外国証券	36,863	37,482	△619	32,220	35,653	△3,433
	小　計	365,803	370,945	△5,141	624,789	657,017	△32,227
合　計		1,046,467	1,003,032	43,434	949,181	941,576	7,605

（注）1．中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2．市場価格のない株式等及び組合出資金は、上表には含んでおりません。

有価証券関係

当該年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

	2021年9月期			2022年9月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,816	905	70	4,267	1,608	—
債券	6,732	38	—	19,687	22	—
国債	6,732	38	—	19,652	22	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	35	0	—
その他	51,912	396	366	70,320	350	3,842
うち外国証券	45,394	280	99	29,074	219	1,463
合　計	61,460	1,340	437	94,276	1,981	3,842

市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2021年9月期	2022年9月期
非上場株式	727	766
子会社・関連会社株式	54	54
組合出資金	1,010	396

金銭の信託関係

（単位：百万円）

	2021年9月期		2022年9月期	
	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,020	0	3,027	0

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2021年9月期	2022年9月期
評価差額	43,445	7,630
その他有価証券	43,445	7,630
（△）繰延税金負債	13,230	2,316
その他有価証券評価差額金	30,214	5,314

商品有価証券売買高

（単位：百万円）

	2021年9月期	2022年9月期
商品国債	2,549	2,444
商品地方債	25	77
商品政府保証債	—	—
その他	—	—
合　計	2,575	2,521

商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

	2021年9月期	2022年9月期
商品国債	10	9
商品地方債	3,686	3,274
商品政府保証債	—	—
その他	—	—
合　計	3,696	3,284

公共債引受額

（単位：百万円）

	2021年9月期	2022年9月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	2,999	2,534
合　計	2,999	2,534

公共債窓口販売実績

（単位：百万円）

	2021年9月期	2022年9月期
国債	4,103	3,685
地方債・政府保証債	624	804
合　計	4,728	4,490

預証率

（単位：%）

		2021年9月期	2022年9月期
期末預証率	国内業務部門	21.24	19.03
	国際業務部門	472.26	680.64
	合計	22.55	20.32
期中平均預証率	国内業務部門	20.36	20.87
	国際業務部門	443.60	637.46
	合計	21.67	22.18

（注）預証率＝$\frac{\text{有価証券}}{\text{預金＋譲渡性預金}}\times 100$

国際業務

外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

		2021年9月期	2022年9月期
仕向為替	売渡為替	61	59
	買入為替	18	57
被仕向為替	支払為替	32	31
	取立為替	1	0
	合　　計	113	149

外貨建資産残高

（単位：百万米ドル）

2021年9月期	2022年9月期
518	292

（注）外国為替債務保証見返を除いております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

通貨関連取引

（単位：百万円）

		2021年9月期				2022年9月期			
区　分	種類	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時　価	評価損益	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時　価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店　頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約								
	売建	42,386	—	△227	△227	30,884	—	△6	△6
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計				△227	△227			△6	△6

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

金利関連取引　該当事項はありません。
株式関連取引　該当事項はありません。
商品関連取引　該当事項はありません。
債券関連取引　該当事項はありません。
クレジット・デリバティブ取引　該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

経営指標

利益率

（単位：%）

	2021年9月期	2022年9月期
総資産経常利益率	0.28	0.25
自己資本経常利益率	6.87	6.99
総資産中間純利益率	0.20	0.17
自己資本中間純利益率	4.85	4.91

（注）1．総資産経常（中間純）利益率＝$\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}} \times 100$

2．自己資本経常（中間純）利益率＝$\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産勘定（除く期中損益）平均残高}} \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}} \times 100$

総資金利鞘

（単位：%）

	2021年9月期	2022年9月期
資金運用利回り	0.84	0.73
資金調達原価	0.60	0.48
総資金利鞘	0.24	0.25

従業員1人当たり預金残高

（単位：百万円）

	2021年9月期	2022年9月期
国内店	2,590	2,742
海外店	—	—
合　計	2,590	2,742

（注）1．預金額には、譲渡性預金を含んでおります。
2．従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には執行役員及び本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金残高

（単位：百万円）

	2021年9月期	2022年9月期
国内店	42,854	44,298
海外店	—	—
合　計	42,854	44,298

（注）1．預金額には、譲渡性預金を含んでおります。
2．店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり貸出金残高

（単位：百万円）

	2021年9月期	2022年9月期
国内店	1,932	2,045
海外店	—	—
合　計	1,932	2,045

（注）従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には執行役員及び本部人員を含んでおります。

1店舗当たり貸出金残高

（単位：百万円）

	2021年9月期	2022年9月期
国内店	31,961	33,031
海外店	—	—
合　計	31,961	33,031

（注）店舗数には出張所を含んでおりません。

その他

内国為替取扱高

（単位：千口・百万円）

			2021年9月期	2022年9月期
送金為替	各地へ向けた分	口数	5,153	4,250
		金額	3,406,641	3,423,825
	各地より受けた分	口数	6,637	5,572
		金額	3,630,138	3,548,400
代金取立	各地へ向けた分	口数	3	3
		金額	6,097	5,556
	各地より受けた分	口数	0	0
		金額	486	274

給与振込指定先数

（単位：先）

2021年9月期	2022年9月期
240,437	241,004

年金受取指定先数

（単位：先）

2021年9月期	2022年9月期
228,632	226,874

貸金庫契約件数

（単位：件）

2021年9月期	2022年9月期
46,634	44,509

資本・株式の状況

資本金の推移

年　月	金　額
1943年 3月	70万円
1954年 9月	8,000万円
1963年 8月	3億円
1966年11月	8億円
1973年 4月	20億円
1975年 8月	41億50百万円
1979年 4月	63億25百万円
1985年10月	85億50百万円
1988年 3月	94億54百万円
1989年 3月	281億37百万円
1990年 3月	495億62百万円
1991年 3月	496億17百万円
1992年 3月	496億36百万円
1993年 3月	496億43百万円
1994年 3月	496億73百万円
1995年 3月	497億 3百万円
1997年 3月	497億59百万円
2022年 9月	497億59百万円

株式所有者別内訳

（2022年9月30日現在）

	株主数（人）	所有株式数（単元）	割合（%）
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	36	539,144	39.73
金融商品取引業者	28	16,356	1.20
その他の法人	604	235,523	17.36
外国法人等	182	191,696	14.13
（うち個人）	(7)	(21)	(0.00)
個人・その他	14,269	296,999	21.89
自己株式	1	77,276	5.69
合　計	15,120	1,356,994	100.00

（注）1．株主数は、単元株以上を所有する株主数であります。
2．単元株式数は、100株であります。なお、上記のほかに単元未満株式228,458株があります。
3．その他の法人に、株式会社証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

大株主一覧

（2022年9月30日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,475	8.95
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	6,495	5.06
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1番2号	6,106	4.76
京葉銀行職員持株会	千葉市中央区富士見一丁目11番11号	4,441	3.46
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	3,759	2.93
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,561	2.77
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	3,378	2.63
千葉県民共済生活協同組合	千葉県船橋市本町二丁目3番11号	3,100	2.41
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,969	2.31
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	2,509	1.95
計	—	47,796	37.28

（注）上記の発行済株式より除く自己株式には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当行株式1,046千株は含まれておりません。

自己資本の充実の状況等について

（自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示項目）

Ⅰ．自己資本の構成に関する開示事項	33
Ⅱ．定量的な開示事項・連結	
その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額	35
自己資本の充実度に関する事項（国内基準）	35
信用リスクに関する事項	36
信用リスク削減手法に関する事項	38
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	38
証券化エクスポージャーに関する事項	38
出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	38
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	39
金利リスクに関する事項	39
Ⅲ．定量的な開示事項・単体	
自己資本の充実度に関する事項（国内基準）	40
信用リスクに関する事項	41
信用リスク削減手法に関する事項	43
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	44
証券化エクスポージャーに関する事項	44
出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	44
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	45
金利リスクに関する事項	45

Ⅰ.自己資本の構成に関する開示事項

●自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。
●当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。
●銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号。以下「開示告示」という。）により開示しております。

連結

（単位：百万円、%）

項目		2021年9月期	2022年9月期
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		261,132	269,078
うち、資本金及び資本剰余金の額		89,464	89,464
うち、利益剰余金の額		182,244	188,302
うち、自己株式の額（△）		9,280	7,278
うち、社外流出予定額（△）		1,295	1,410
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		414	△45
うち、為替換算調整勘定		—	—
うち、退職給付に係るものの額		414	△45
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		317	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		8,414	8,478
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		8,414	8,478
うち、適格引当金コア資本算入額		—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,567	1,045
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,192	843
コア資本に係る基礎項目の額	（イ）	273,039	279,400
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		5,839	8,830
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額		—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		5,839	8,830
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		—	—
適格引当金不足額		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—
退職給付に係る資産の額		1,612	1,742
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		0	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額	（ロ）	7,452	10,572
自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ））	（ハ）	265,587	268,827
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		2,227,580	2,282,611
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		11,611	11,611
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	—
うち、上記以外に該当するものの額		11,611	11,611
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		111,627	112,779
信用リスク・アセット調整額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	—
リスク・アセット等の額の合計額	（ニ）	2,339,207	2,395,390
連結自己資本比率			
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））		11.35	11.22

単体

（単位：百万円、%）

項目	2021年9月期	2022年9月期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	260,678	268,565
うち、資本金及び資本剰余金の額	89,464	89,464
うち、利益剰余金の額	181,790	187,789
うち、自己株式の額（△）	9,280	7,278
うち、社外流出予定額（△）	1,295	1,410
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	317	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,342	8,422
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,342	8,422
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,567	1,045
コア資本に係る基礎項目の額 （イ）	270,906	278,032
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,837	8,828
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,837	8,828
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	1,095	1,629
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 （ロ）	6,932	10,458
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ）） （ハ）	263,973	267,574
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,223,849	2,278,412
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	11,611	11,611
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	11,611	11,611
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	110,045	111,163
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 （ニ）	2,333,895	2,389,576
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	11.31	11.19

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

自己資本の充実度に関する事項（国内基準）

●信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	2021年9月期		2022年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	1,600	64
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	1,763	70	1,748	69
我が国の政府関係機関向け	3,874	154	2,966	118
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	7,632	305	9,843	393
法人等向け	713,148	28,525	719,796	28,791
中小企業等向け及び個人向け	380,292	15,211	370,640	14,825
抵当権付住宅ローン	482,861	19,314	498,102	19,924
不動産取得等事業向け	420,445	16,817	471,933	18,877
三月以上延滞等	2,559	102	4,501	180
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	13,139	525	12,692	507
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	59,075	2,363	56,101	2,244
（うち出資等のエクスポージャー）	59,075	2,363	56,101	2,244
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	90,288	3,611	89,433	3,577
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	34,645	1,385	34,231	1,369
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー等）	55,642	2,225	55,202	2,208
証券化	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	38,306	1,532	26,537	1,061
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	11,611	464	11,611	464
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	2,224,997	88,999	2,277,509	91,100
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	76	3
短期の貿易関連偶発債務	0	0	—	—
特定の取引に係る偶発債務	780	31	762	30
原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	2,660	106
信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,544	61	1,293	51
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	0	0	64	2
派生商品取引	102	4	97	3
オフ・バランス取引等　計	2,428	97	4,955	198
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	153	6	146	5
【中央清算機関関連エクスポージャー】	—	—	—	—
合計	2,227,580	89,103	2,282,611	91,304

（注）所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年9月期	2022年9月期
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	4,465	4,511

●連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2021年9月期	2022年9月期
連結総所要自己資本額合計	93,568	95,815

（注）連結総所要自己資本額＝連結のリスク・アセット等の額の合計額×4%

信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

（1）信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

エクスポージャーの区分		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								三月以上延滞エクスポージャー	
				貸出金、コミットメント及びその他の債券・デリバティブ以外の取引		債券		デリバティブ取引			
		2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
地域別	国内計	8,226,672	7,697,270	7,455,356	6,922,901	770,804	773,878	511	489	2,314	1,785
	国外計	73,987	74,616	9,191	9,587	64,795	65,029	—	—	—	—
	合計	8,300,659	7,771,887	7,464,547	6,932,489	835,600	838,908	511	489	2,314	1,785
業種別	製造業	236,257	232,544	234,063	229,199	2,193	3,344	—	—	43	32
	農業，林業	3,056	3,461	3,056	3,461	—	—	—	—	4	6
	漁業	718	655	718	655	—	—	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	4,775	5,168	4,775	5,168	—	—	—	—	—	—
	建設業	214,150	216,007	210,630	210,779	3,519	5,228	—	—	89	57
	電気・ガス・熱供給・水道業	27,472	27,698	27,422	27,658	50	40	—	—	—	11
	情報通信業	19,305	18,678	19,123	18,422	181	255	—	—	—	—
	運輸業，郵便業	156,156	144,635	123,872	122,213	32,284	22,422	—	—	0	16
	卸売業，小売業	233,833	222,515	226,686	215,262	7,147	7,252	—	—	177	37
	金融業，保険業	3,629,367	2,994,798	3,570,654	2,925,353	58,201	68,955	511	489	—	—
	不動産業，物品賃貸業	755,474	828,167	739,361	812,114	16,112	16,053	—	—	190	75
	各種サービス業	305,967	288,755	303,962	286,119	2,005	2,636	—	—	192	417
	国・地方公共団体	863,552	896,292	149,647	183,573	713,905	712,718	—	—	—	—
	個人	1,709,813	1,755,251	1,709,813	1,755,251	—	—	—	—	1,616	1,130
	その他	140,758	137,257	140,758	137,257	—	—	—	—	—	—
	合計	8,300,659	7,771,887	7,464,547	6,932,489	835,600	838,908	511	489	2,314	1,785
残存期間別	1年以下	2,664,971	2,063,722	2,530,103	1,970,051	134,356	93,182	511	489		
	1年超3年以下	478,012	437,452	275,701	296,292	202,311	141,160	—	—		
	3年超5年以下	416,872	464,082	370,445	395,014	46,426	69,068	—	—		
	5年超7年以下	314,869	336,927	276,855	256,813	38,014	80,114	—	—		
	7年超	3,021,130	3,131,615	2,606,638	2,676,231	414,491	455,383	—	—		
	期間の定めのないもの	1,404,802	1,338,086	1,404,802	1,338,086	—	—	—	—		
	合計	8,300,659	7,771,887	7,464,547	6,932,489	835,600	838,908	511	489		

（注）1．貸出金、コミットメント及びその他の債券・デリバティブ以外の取引については、現金、預け金、営業用資産等も含んでおります。
2．我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行が発行する債券、および政府保証債につきましては、国・地方公共団体として集計しております。
3．「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーのことであります。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2021年9月期	8,278	8,199	—	8,278	8,199
	2022年9月期	8,853	8,329	—	8,853	8,329
個別貸倒引当金	2021年9月期	7,365	7,562	274	7,090	7,562
	2022年9月期	7,528	6,174	775	6,752	6,174
合計	2021年9月期	15,643	15,761	274	15,369	15,761
	2022年9月期	16,382	14,503	775	15,606	14,503

(注) 特定海外債権引当勘定については該当ありません。

◎地域別の個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		中間期末残高	
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
国内計	7,365	7,528	196	△1,354	7,562	6,174
国外計	—	—	—	—	—	—
合計	7,365	7,528	196	△1,354	7,562	6,174

(注) 一般貸倒引当金については、地域別の算定を行っていないため、記載を省略しております。

◎業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		中間期末残高			
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
製造業	541	730	65	△245	606	484	—	0
農業，林業	6	5	△0	△2	6	3	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	572	566	△6	△206	565	360	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	5	4	△0	—	5	4	—	—
情報通信業	27	21	△2	△8	25	12	—	—
運輸業，郵便業	128	137	11	△25	140	112	—	—
卸売業，小売業	548	647	51	△142	599	504	—	—
金融業，保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業，物品賃貸業	326	318	21	△22	348	295	—	—
各種サービス業	3,138	3,079	42	△339	3,181	2,740	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,935	1,898	26	△327	1,962	1,571	1	1
その他	132	118	△11	△35	121	83	—	—
合計	7,365	7,528	196	△1,354	7,562	6,174	1	1

(注) 1．一般貸倒引当金については、業種別の算定を行っていないため、記載を省略しております。
2．貸出金償却額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩後のネット金額を記載しております。

(3) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2021年9月期		2022年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	4,091,494	—	3,392,932
10%	—	192,575	—	178,783
20%	170,300	38,677	258,324	1,568
35%	—	1,372,911	—	1,423,965
50%	345,963	1,064	346,637	1,266
75%	—	497,344	—	484,595
100%	20,645	1,047,127	26,964	1,088,378
120%	—	2,507	—	4,114
150%	—	1,388	—	906
200%	—	—	—	—
250%	—	13,858	—	13,692
1250%	—	—	—	—
合　計	536,909	7,258,950	631,926	6,590,204

（注）1．「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。
2．「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

連結子会社においては、信用リスク削減手法に関する事項については該当がないため、記載を省略しております。単体の記載P43をご参照下さい。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社においては派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項については該当がないため、記載を省略しております。単体の記載P44をご参照下さい。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価、中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

区　分		中間連結貸借対照表計上額	時　価	評価差額		
					うち益	うち損
上場株式等エクスポージャー	2021年9月期	94,142		35,914	36,497	583
	2022年9月期	88,444		33,227	34,938	1,710
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	2021年9月期	728		—	—	—
	2022年9月期	767		—	—	—
合　計	2021年9月期	94,871		35,914	36,497	583
	2022年9月期	89,211		33,227	34,938	1,710

（注）1．中間連結貸借対照表計上額は、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。
2．投資信託及び投資事業組合を通じて保有するエクスポージャーは含まれておりません。

（2）売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

区　分		売却損益額	償却額
出資等又は株式等エクスポージャー	2021年9月期	835	—
	2022年9月期	1,608	5

（3）中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2021年9月期	2022年9月期
ルック・スルー方式	230,042	185,267
合計	230,042	185,267

金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB１：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期
1	上方パラレルシフト	21,517	28,733	4,251	4,715
2	下方パラレルシフト	14,294	11,845	0	18
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	21,517	28,733	4,251	4,715

		ホ	ヘ
		2022年9月期	2021年9月期
8	自己資本の額	268,827	265,587

自己資本の充実度に関する事項（国内基準）

●信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	2021年9月期		2022年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	1,600	64
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	1,763	70	1,748	69
我が国の政府関係機関向け	3,874	154	2,966	118
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	7,614	304	9,826	393
法人等向け	713,013	28,520	719,668	28,786
中小企業等向け及び個人向け	380,292	15,211	370,640	14,825
抵当権付住宅ローン	482,861	19,314	498,102	19,924
不動産取得等事業向け	420,445	16,817	471,933	18,877
三月以上延滞等	2,459	98	4,406	176
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	13,139	525	12,692	507
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	59,053	2,362	56,084	2,243
（うち出資等のエクスポージャー）	59,053	2,362	56,084	2,243
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	86,833	3,473	85,493	3,419
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	34,406	1,376	33,952	1,358
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	52,426	2,097	51,540	2,061
証券化	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	38,305	1,532	26,536	1,061
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	11,611	464	11,611	464
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	2,221,267	88,850	2,273,310	90,932
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	76	3
短期の貿易関連偶発債務	0	0	—	—
特定の取引に係る偶発債務	780	31	762	30
原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	2,660	106
信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,544	61	1,293	51
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	0	0	64	2
派生商品取引	102	4	97	3
オフ・バランス取引等　計	2,428	97	4,955	198
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	153	6	146	5
【中央清算機関関連エクスポージャー】	—	—	—	—
合計	2,223,849	88,953	2,278,412	91,136

（注）所要自己資本額＝リスク・アセット×４％

Ⅲ.定量的な開示事項・単体

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年9月期	2022年9月期
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	4,401	4,446

●単体総所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年9月期	2022年9月期
単体総所要自己資本の額合計	93,355	95,583

（注）単体総所要自己資本額＝単体のリスク・アセット等の額の合計額×4%

信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

（1）信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

エクスポージャーの区分		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								三月以上延滞エクスポージャー	
				貸出金、コミットメント及びその他の債券・デリバティブ以外の取引		債券		デリバティブ取引			
		2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
地域別	国内計	8,233,010	7,693,108	7,451,694	6,918,740	770,804	773,878	511	489	2,319	1,782
	国外計	73,912	74,616	9,116	9,587	64,795	65,029	—	—	—	—
	合計	8,296,923	7,767,725	7,460,811	6,928,327	835,600	838,908	511	489	2,319	1,782
業種別	製造業	236,257	232,544	234,063	229,199	2,193	3,344	—	—	43	32
	農業，林業	3,056	3,461	3,056	3,461	—	—	—	—	4	6
	漁業	718	655	718	655	—	—	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	4,775	5,168	4,775	5,168	—	—	—	—	—	—
	建設業	214,150	216,007	210,630	210,779	3,519	5,228	—	—	89	57
	電気・ガス・熱供給・水道業	27,472	27,698	27,422	27,658	50	40	—	—	—	11
	情報通信業	19,305	18,678	19,123	18,422	181	255	—	—	—	—
	運輸業，郵便業	156,156	144,635	123,872	122,213	32,284	22,422	—	—	0	16
	卸売業，小売業	233,833	222,515	226,686	215,262	7,147	7,252	—	—	177	37
	金融業，保険業	3,629,281	2,994,715	3,570,569	2,925,269	58,201	68,955	511	489	—	—
	不動産業，物品賃貸業	755,474	828,167	739,361	812,114	16,112	16,053	—	—	190	75
	各種サービス業	306,017	288,805	304,012	286,169	2,005	2,636	—	—	192	417
	国・地方公共団体	863,552	896,292	149,647	183,573	713,905	712,718	—	—	—	—
	個人	1,709,682	1,755,120	1,709,682	1,755,120	—	—	—	—	1,621	1,127
	その他	137,187	133,260	137,187	133,260	—	—	—	—	—	—
	合計	8,296,923	7,767,725	7,460,811	6,928,327	835,600	838,908	511	489	2,319	1,782
残存期間別	1年以下	2,664,881	2,063,635	2,530,013	1,969,963	134,356	93,182	511	489		
	1年超3年以下	478,012	437,452	275,701	296,292	202,311	141,160	—	—		
	3年超5年以下	416,872	464,082	370,445	395,014	46,426	69,068	—	—		
	5年超7年以下	314,869	336,927	276,855	256,813	38,014	80,114	—	—		
	7年超	3,021,130	3,131,615	2,606,638	2,676,231	414,491	455,383	—	—		
	期間の定めのないもの	1,401,156	1,334,012	1,401,156	1,334,012	—	—	—	—		
	合計	8,296,923	7,767,725	7,460,811	6,928,327	835,600	838,908	511	489		

（注）1．貸出金、コミットメント及びその他の債券・デリバティブ以外の取引については、現金、預け金、営業用資産等も含んでおります。
2．我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行が発行する債券、および政府保証債につきましては、国・地方公共団体として集計しております。
3．「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーのことであります。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2021年9月期	8,210	8,127	—	8,210	8,127
	2022年9月期	8,788	8,273	—	8,788	8,273
個別貸倒引当金	2021年9月期	7,254	7,450	269	6,985	7,450
	2022年9月期	7,435	6,082	773	6,662	6,082
合計	2021年9月期	15,465	15,578	269	15,195	15,578
	2022年9月期	16,224	14,355	773	15,451	14,355

(注) 特定海外債権引当勘定については、該当ありません。

◎地域別の個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		中間期末残高	
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
国内計	7,254	7,435	195	△1,353	7,450	6,082
国外計	—	—	—	—	—	—
合計	7,254	7,435	195	△1,353	7,450	6,082

(注) 一般貸倒引当金については、地域別の算定を行っていないため、記載を省略しております。

◎業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		中間期末残高			
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
製造業	541	730	65	△245	606	484	—	0
農業，林業	6	5	△0	△2	6	3	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	572	566	△6	△206	565	360	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	5	4	△0	—	5	4	—	—
情報通信業	27	21	△2	△8	25	12	—	—
運輸業，郵便業	128	137	11	△25	140	112	—	—
卸売業，小売業	548	647	51	△142	599	504	—	—
金融業，保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業，物品賃貸業	326	318	21	△22	348	295	—	—
各種サービス業	3,138	3,079	42	△339	3,181	2,740	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,837	1,816	24	△326	1,861	1,489	—	—
その他	120	107	△10	△35	110	72	—	—
合計	7,254	7,435	195	△1,353	7,450	6,082	—	0

(注) 1．一般貸倒引当金については、業種別の算定を行っていないため、記載を省略しております。
2．貸出金償却額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩後のネット金額を記載しております。

（3）標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2021年9月期		2022年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	4,091,494	—	3,392,932
10%	—	192,575	—	178,783
20%	170,300	38,587	258,324	1,481
35%	—	1,372,911	—	1,423,965
50%	345,963	1,064	346,637	1,266
75%	—	497,344	—	484,595
100%	20,645	1,043,571	26,964	1,084,419
120%	—	2,507	—	4,114
150%	—	1,393	—	903
200%	—	—	—	—
250%	—	13,762	—	13,580
1250%	—	—	—	—
合計	536,909	7,255,213	631,926	6,586,042

（注）1．「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。
2．「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

◎信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

信用リスク削減手法 / エクスポージャーの種類	適格金融資産担保		保証	
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
ソブリン向け	—	—	36,892	43,209
金融機関等向け	469,956	516,779	—	—
法人等向け	10,430	15,619	8,736	8,845
中小企業等向け及び個人向け	6,111	6,382	19,237	19,817
抵当権付住宅ローン	34	15	523	353
不動産取得等事業向け	518	3,525	—	—
三月以上延滞等	24	4	80	111
合計	487,075	542,325	65,470	72,338

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（1）派生商品取引

①与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

②グロス再構築コストの合計額及び与信相当額

（単位：百万円）

			2021年9月期	2022年9月期
グロス再構築コストの額			88	181
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)			511	489
	派生商品取引		511	489
		外国為替関連取引	511	489
		金利関連取引	—	—
		株式関連取引	—	—
		その他取引	—	—
	クレジット・デリバティブ		—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)			511	489

（注）1．原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、上記記載から除いております。
2．担保による信用リスク削減手法を用いた取引はありません。

（2）長期決済期間取引

該当事項はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

（1）中間貸借対照表計上額及び時価、中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

区分		中間貸借対照表計上額	時価	評価差額	うち益	うち損
上場株式等エクスポージャー	2021年9月期	92,357		34,203	34,786	583
	2022年9月期	86,704		31,558	33,269	1,710
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	2021年9月期	781		—	—	—
	2022年9月期	820		—	—	—
合計	2021年9月期	93,138		34,203	34,786	583
	2022年9月期	87,525		31,558	33,269	1,710

（注）1．中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づいております。
2．投資信託及び投資事業組合を通じて保有するエクスポージャーは含まれておりません。

（2）出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

区分		売却損益額	償却額
出資等又は株式等エクスポージャー	2021年9月期	835	—
	2022年9月期	1,608	5

（3）中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

Ⅲ.定量的な開示事項・単体

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2021年9月期	2022年9月期
ルック・スルー方式	230,042	185,267
合計	230,042	185,267

金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB１：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期
1	上方パラレルシフト	21,517	28,733	4,251	4,715
2	下方パラレルシフト	14,294	11,845	0	18
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	21,517	28,733	4,251	4,715
		ホ		ヘ	
		2022年9月期		2021年9月期	
8	自己資本の額	267,574		263,973	

さくいん

単体情報

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

■概況及び組織に関する事項
□大株主一覧 31

■主要な業務に関する事項
□事業の概況 13
□主な経営指標の推移 13
経常収益、経常利益、中間純利益、当期純利益、資本金、発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数
□業務に関する指標
業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。） 18
資金運用収支、役務取引等収支等 18
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等 19
資金利鞘 19
受取利息・支払利息の増減 20
総資産経常利益率・自己資本経常利益率 30
総資産中間純利益率・自己資本中間純利益率 30
預金科目別残高 21
定期預金の残存期間別残高 21
貸出金科目別残高 22
貸出金の残存期間別残高 22
預貸率 23
貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳 22
貸出金使途別内訳 23
貸出金業種別内訳 23
中小企業等に対する貸出金 23
特定海外債権 23
商品有価証券平均残高 28
有価証券の残存期間別残高 25
保有有価証券残高 25
預証率 28

■業務運営に関する事項
□中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況に関する事項 （本編3）

■財産の状況に関する事項
□中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書 14～15
□銀行法に基づく債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 24
危険債権 24
三月以上延滞債権 24
貸出条件緩和債権 24
正常債権 24
□自己資本の充実の状況について 34、40～45
□時価等情報
有価証券 25～28
金銭の信託 27
デリバティブ取引情報 29
□貸倒引当金期末残高及び期中増減額 24
□貸出金償却の額 24
□金融商品取引法に基づく監査証明 14

連結情報

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

■銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項
□事業の概況 3
□主な経営指標の推移 3
経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益、親会社株主に帰属する当期純利益、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率

■銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項
□中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書 4～5
□銀行法に基づく債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 12
危険債権 12
三月以上延滞債権 12
貸出条件緩和債権 12
正常債権 12
□自己資本の充実の状況について 33、35～39
□セグメント情報等 11
□金融商品取引法に基づく監査証明 4

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示事項

正常債権 24
要管理債権 24
危険債権 24
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 24

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）であります。
本資料中に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

2022年12月発行

株式会社 京葉銀行　経営企画部

〒260-0026　千葉市中央区千葉港5-45
TEL（043）306-2121（代）
ホームページアドレス　https://www.keiyobank.co.jp/

「京葉銀行中間ディスクロージャー誌 2022」資料編

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）の分冊です。
本冊子には、銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示事項に関して記載しています。